

週刊センターニュース

No.192



第192号(2008年1月28日)毎週月曜日発行
発行: 金沢大学 大学教育開発・支援センター
URL: http://www.kanazawa-u.ac.jp/faculty/daikyou_rche/index.htm

第174回共同学習会のご案内

日時: 1月31日(木) 16:30~18:00

会場: 角間キャンパス総合教育棟南棟2階大会議室

発表者: 吉川弘明、足立由美(保健管理センター)、青野透(大学教育開発・支援センター)

テーマ: コミュニケーションプレイスについて - 学生支援 GP シリーズ第一回 -

内容: 学生の居場所作りは、多くの大学が共通に抱える課題である。とりわけ初年次教育の充実のためには、カリキュラムや授業内容・方法の改善と並行して、学内における学習あるいは交流の場の確保が必要となる。本学の中期計画も、教育研究等の質の向上の項目で「学生への支援に関する目標」として「学生交流スペースの確保について検討する」ことを明記している。こうした背景から、本学が文部科学省により選定された学生支援 GP (詳細は保健管理センターHPに掲載) においては、コミュニケーションプレイスを創ることが主要な取り組みの一つとされた。今回の共同学習会では、学生支援 GP に関する報告、および、今年度実施した『学習環境改善のための1年生・2年生アンケート』の分析結果紹介の後、学生部や施設管理部の職員の方々さらには学生諸君にも参加していただき、実現に向けた具体的な構想について議論したい。(なお、青野を研究代表者とする科学研究費補助金を得ての研究「大学評価指標における『学生支援』の位置づけに関する実証的研究」の成果報告の一部をなすものである。)

第5回大学教育セミナー開催のお知らせ

学生支援力の向上が教育効果を高めるための前提条件であることはすでに共通認識となっています。今回の全学 FD では、他大学の事例も踏まえ、効果的な学生支援について考えます。多くの教職員・学生の方々のご参加を期待します。

主催 金沢大学大学教育開発・支援センター

日時 2008年2月3日(日)(13時受付開始) 13時30分~17時40分

場所 金沢大学サテライト・プラザ(金沢市西町教育研修館内)

テーマ 学生支援をどう評価するか - 今、大学教育に問われているもの -

開会挨拶 鹿野 勝彦(教育担当理事)

趣旨説明 堀井 祐介(大学教育開発・支援センター准教授)

第一部 講演 13時40分~15時20分

講演1 河田 悌一(関西大学学長)

「学生支援はどうあるべきか - 関西大学現代 GP の事例を踏まえて - 」

講演2 藤川 麗(駒沢女子大学専任講師、カウンセラー)

「学生相談の”成果”を捉え直す - コラボレーションによる評価の可能性 - 」

第二部 シンポジウム 15時30分~17時30分

報告1 青野 透(大学教育開発・支援センター教授) 「学生支援と認証評価」

報告2 吉川 弘明(保健管理センター教授) 「金沢大学の学生支援 GP について」

指定発言 小島 佐恵子(北里大学一般教育部専任講師・高等教育開発センター教育研究部門兼任)

討論

閉会挨拶 早田 幸政 (大学教育開発・支援センター教授)

終了後 情報交換会 (18時30分~20時) 金沢スカイホテル (武蔵が辻交差点近く)

【参加申込み】

(1) 必要記入項目: 氏名、所属、連絡先、情報交換会参加の有無

(2) 参加費: 無料。なお、情報交換会費3000円は当日セミナー受付にていただきます。

申し込み先 info-rche@ge.kanazawa-u.ac.jp または FAX 076-234-4172

国際シンポジウム「海外大学にみる教育力強化の取り組みと職員の果たす役割」

参加報告

2007年12月15日(土)に標記シンポジウムに参加した。プログラムとしては、立命館大学スタッフによる海外調査報告(3本)、米国バプソン大学学生部副部長エミール・レザ氏による講演およびフロアディスカッションから構成されていた。本稿では、その中から本間政雄氏(立命館大学副総長、大学行政研究・研修センター長)の報告について紹介させていただく。

本間氏は、英国、カナダ、米国における研修システム、研修担当機関の調査に基づき、日本の大学への示唆と提言として次の点をあげられた。

(1) 教育重視

- 教員採用の段階で「教育についての基本的考え方、教育方針、具体的な教育プラン、教育暦」などについての記入を求め、また、採用面接時に「模擬授業」を実施する。
- 選考委員会の判定基準に上記内容を盛り込む(どの程度考慮するかは学部・学科の属性に応じて異なる)。
- 採用決定時に、「学生、専門家による授業評価が毎年実施されること」、「その評価結果に応じて研修を受けること」、「昇進、手当の判定にあたっては、教育業績を勘案すること」などを採用条件に組み込む。
- 学部・学科の教育プログラムについては定期的に総合的、客観的なレビューを行い、入学志望者や就職・進学状況、学生の成績・満足度、企業や他大学教員による評価によっては、当該学部・学科に改善策を提出させる。
- 全授業科目について学生による授業評価を行い、結果を全て公表する。

(2) 大学のトップ・マネジメントと職員の役割

トップ・マネジメントは、「データと事実」の積み重ねの上に行われるべきである。「データと事実」を収集、分析し、政策選択肢を企画立案し、これをトップ・マネジメント、教員(教授会)ほかの関係者に理解、支持させるのが職員の役割である。

(3) 「トップ・ダウン」型マネジメント

「データと事実」の積み重ねの上での「トップ・ダウン」型マネジメント実施のために、大学経営・教学指標収集・分析センターのトップ直属組織として設置する。

(4) 寄付戦略

学生は、大学の大切な一員であるという帰属意識を教職員一人ひとりに徹底的に植え付けることが寄付戦略の基本中の基本であり、大学の総力を挙げて教育プログラムの改善と学生支援の充実に取り組む必要がある。在学中の親身の支援と内容の充実した教育プログラムによって自分の成長を実感させ、さらに、卒業後の決め細やかなフォローにより、最終的には多額の個人寄付につながる。そのためには、今いる学生を本気で大事にする。そのためには、学生が本当にここにきてよかったと心から実感できる教育を行うことが最も必要なことである。

本間氏の指摘は、その全てを素直に受け入れられるものではないかもしれないが、中でも(1)、(4)の教育重視、学生重視が結果として能力の高い人材の輩出につながり、その結果、大学自身が強くなるという発想は非常に興味深いものであり、現代社会で求められている大学の役割の本質を突いているように思われた。また、(2)とも合わせると「大学は人なり」という考えにつながり、人材育成(学生、教員、職員の能力向上)が大学の諸活動の基本であることを再認識させられた。

(文責 教育支援システム研究部門 堀井祐介)